

Web調査に基づく情報通信技術利用度と 世代・職業・産業・学歴別所得階層の順位相関分析

鵜飼康東

関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構

ukai@kansai-u.ac.jp

キーワード： Information and Communication Technology, Digital Divide, Income Ranking, Micro Data, Rank Correlation

概要

本稿では、Webアンケート調査に基づく被雇用者マイクロデータに対して、3種類の情報通信技術利用度を適用して、情報通信技術利用度と所得階層との間で順位相関分析を行った。

同様の調査を郵送アンケート調査や留め置き調査によって実施されることが望まれるが、近年の郵送アンケート調査の回収率の劇的な低下を鑑みると、分析に耐えることができるサンプルサイズを確保することは困難であり、また代表性のない（偏った）データが集められることが予想される。それをある程度回避することができる1つの方法がWebアンケート調査である。しかしながら、Webアンケート調査は、統計学的に見ると、母集団が調査会社の確保しているユーザ・パネルの集団と異なることやランダムサンプリングによって収集されていないことがあり、収集されたデータの「代表性」が全く保証されないといった大きな問題がある。本稿は、この問題点を理解した上で、この調査マイクロデータを利用する。

このデータは、先行研究とは異なり、全国データであり、回答者は、ほぼすべての年代、職業、産業、および学歴の属性を網羅している。したがって、全体データとそれぞれの属性データとの比較を行うことが容易である。調査は2008年2月に実施され、労働者の属性や職場環境をはじめとする54項目について質問を行っている。なお、調査対象者としては、平成17年度の国勢調査結果に基づき、関東圏および近畿圏の20歳から64歳の男女で10,000人の割付を行った。最終的なサンプルサイズは9,549である。分析ツールは簡単な順位相関分析である。最初に全データにおける情報通信技術利用度と所得階層との間で順位相関係数を求めた。次に、世代別、職業別、産業別、および学歴別に順位相関係数を推計して、全データの係数と比較・検討した結果、世代別では50歳代の勤労者、職業別では販売従事者とサービス職業従事者、産業別では卸売・小売業、学歴別では高等学校卒業者に、情報通信技術利用度と所得階層との間で全データの値よりもはるかに高い相関が生じていることが判明した。